

「島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業」



ITを活用した健康管理

ヘルスツーリズム



健康運動



健康メニューの
開発

みんな元気で長生き！



事業目的

新産業創出の新しい分野として「ヘルスケアビジネス」の創出による産業振興・雇用創出を目指し、県民への健康サービスの提供を進め、「健康長寿しまね」の推進に寄与する。

『日常生活に制限のない期間の平均:平成22年の都道府県の分布』
厚生労働科学研究「健康寿命のページから引用」

	男性			女性		
	日常生活に制限のない期間の平均(年)	日常生活に制限のある期間の平均(年)	平均寿命(年)	日常生活に制限のない期間の平均(年)	日常生活に制限のある期間の平均(年)	平均寿命(年)
全国	70.42	9.22	79.64	73.62	12.77	86.39
島根	70.45	9.09	79.54	74.64	12.40	87.04

健康増進・病気予防

ITを活用した健康
管理システム

ヘルスツーリズム

健康メニューの開発

健康運動

生活支援

買物支援

見守り

II 事業概要

関係分野の方の意識醸成 と 多様な分野と連携し地域資源を活用した先進的な取り組みを支援

島根県ヘルスケア産業推進協議会(仮称)
(企業の方と健康・福祉・地域分野の方の距離を縮める)

ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業
(ビジネスモデル構築取組を支援、県内への波及効果)

福祉関係者 医療関係者 地域活動団体

現場のニーズ

企業の技術・ノウハウ

県関係部署

キーワード「地域資源」

地域産業(IT・ものづくり)、機能性食品、地域特産品、観光資源、自然環境 etc.

商工関連団体

大学・高専

金融機関

[想定モデル例]

- ①IT技術を活用した健康産業(IT×健康)
- ②ものづくり産業(医×福×工)
- ③ヘルスツーリズム(農×食×観光)
- ④生活支援ビジネス(地域×医×福)

- ①成果、課題、ノウハウなどを還元
- ②グレーゾーンの具体例抽出

モデル的な連携
ビジネスへの挑戦

「ヘルスケアビジネス」創出の意識醸成

ビジネスモデル成功例の創出

県内企業
ヘルスケアビジネス分野でのスピーディな新産業創出展開

1. 島根県ヘルスケア産業推進協議会(仮称)

～企業の方と健康・福祉・地域分野の方の距離を縮める～

(1) 協議会の設立(7月頃予定)

行政、商工関連団体、医療・福祉関係者、金融機関、有識者等で構成

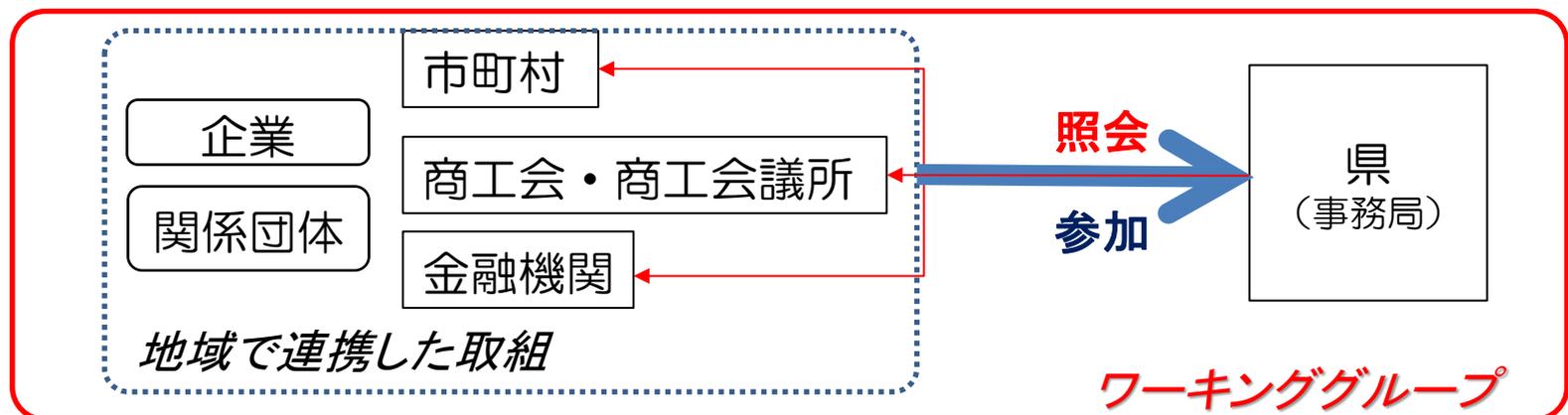
- ① 県内各地域・分野の課題・取り組みの集約
- ② ヘルスケアビジネス創出の可能性検討
- ③ ヘルスケアビジネス創出に向けた啓発(セミナー、研修会等)
- ④ キーパーソンの発掘・育成 など



(2) ワーキンググループの設置(4月～)

ヘルスケアビジネスの創出、ヘルスケア産業推進協議会(仮称)の設立に向けた検討を行うため設置。(市町村、商工関連団体、金融機関を通じて照会)

- ① ヘルスケアビジネス創出に関係する団体、企業等の意見交換・課題整理
- ② 「島根県ヘルスケア産業推進協議会(仮称)」の組織・運営方法等の検討 など



2. ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業

～ビジネスモデル構築取組を支援、県内への波及効果～

注意！詳細については現在調整中のため、確定情報ではありません

地域資源を活用し、多様な分野と連携した先進的ビジネスモデルとなりうる取組みについての実証のための事業を委託（定額）

1. 委託類型

(1) 全県型 10百万円×1件 (2) 地域型 一般（健康関連） 5百万円×5地区
高度（医療関連） 10百万円×2地区

2. 委託対象

県内に事業所を有する企業、NPO法人等で、行政・医療・福祉などの地域の組織・団体とのヘルスケアビジネス創出のための連携ができている（又は見込みのある）コンソーシアムの代表者

3. 対象経費（想定）

- (1) 事業実施に必要な連絡会議開催費
- (2) モデル事業の実証のために必要な経費
- (3) その他モデル構築に必要であると認められる経費

※受託者の費用負担のあり方等についても検討中

4. 委託期間

採択～平成28年3月（公募開始予定 5月～6月）

5. 審査

外部委員による審査

6. その他

事業実施後、実証結果について、必要に応じて島根県ヘルスケア産業推進協議会等の関係者への報告を了承するものとする

お問い合わせ先

島根県商工労働部 産業振興課

産学官連携グループ

0852-22-6395

又は

事業化推進・産学官連携スタッフ

0852-22-6694